

平成 8 年度市民所得推計結果の概要

1. 概況

日本経済は、平成 5 年 10 月を谷とした景気回復局面から、平成 9 年 3 月を山（暫定）として後退局面となった。

平成 8 年度の日本経済は回復傾向にあったが、在庫調節が続いていたことや、春から夏にかけて発生した O-157 等の影響で消費がやや弱い動きとなり、景気回復のテンポは緩やかなものとなった。

しかし、設備投資、住宅建設が引き続き堅調に推移し、個人消費も再び底堅い動きを示すようになり、生産も円高是正を背景に増加傾向となった。さらに、平成 9 年 4 月からの消費税引き上げ前の駆け込み需要により耐久消費財を中心に消費が伸びた。

このような背景のもと、平成 8 年度の国内総生産は、名目で 503 兆円、名目経済成長率（名目国内総生産の前年度増加率）は 2.8% 増（7 年度 2.2% 増）となった。実質（平成 2 年基準）での経済成長率は 3.2% 増（同 2.8% 増）となった。

また、山形県の総生産は、名目で 4 兆 1,418 億円、経済成長率は 4.9% 増（7 年度 1.0% 増）実質では 3 兆 9,582 億円、5.1% 増（同 1.3% 増）となり、それぞれ平成 3 年度以降で最も高い増加率となった

本市の市内総生産は 3,382 億 74 百万円前年度比 7.8% 増（7 年度 3.0% 増）となり、年年度の増加率を 4.8 ポイント上回った。また市民所得は 2,779 億 63 百万円で、前年度比 5.1% 増（同 2.0% 増）となった。

表 1 市・県・国の主要指標

項 目	実数（億円）			対前年増加率（％）			
	6 年度	7 年度	8 年度	6 年度	7 年度	8 年度	
鶴岡市	市内総生産	3,048	3,139	3,383	0.9	3.0	7.8
	市民所得	2,592	2,644	2,780	1.4	2.0	5.1
山形県	名目県内総生産	39,059	39,466	41,418	2.3	1.0	4.9
	実質県内総生産	37,162	37,663	39,582	2.7	1.3	5.1
	県民所得	32,602	33,226	34,734	2.5	1.9	4.5
国	名目国内総生産	4,788,414	4,892,489	5,030,682	0.4	2.2	2.8
	実質国内総生産	4,556,900	4,684,462	4,832,953	0.6	2.8	3.2
	国民所得	3,737,720	3,802,148	3,925,598	0.4	1.7	3.2

* 国の数値は暦年ベースで公表されているため、市あるいは県の数値と直接比較することはできませんのでご注意ください。

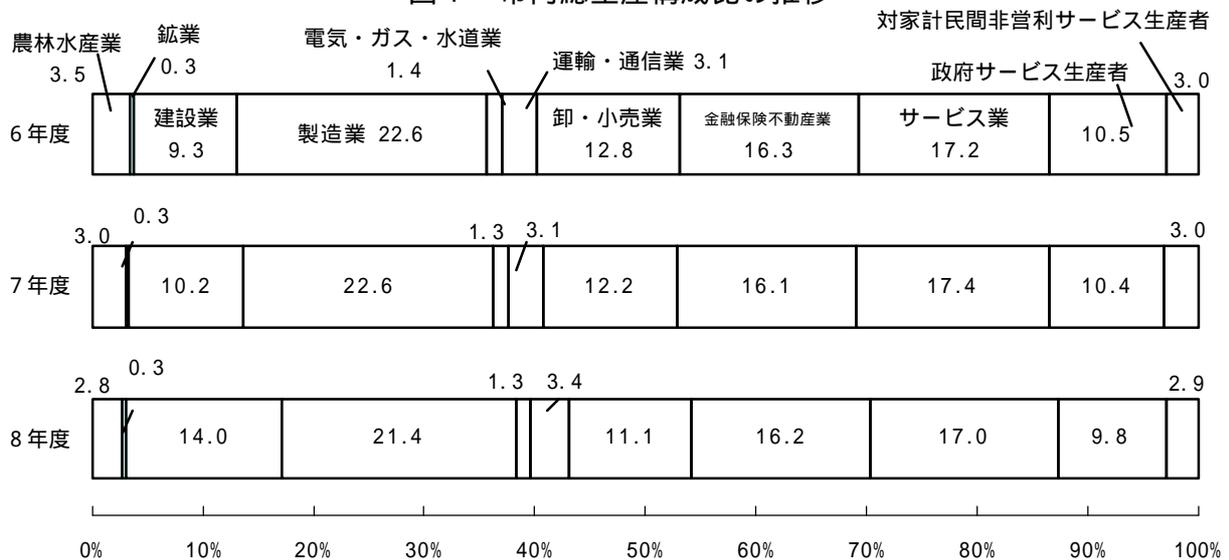
2. 市内総生産

平成8年度の市内総生産は、3,382億74百万円で前年度に比べて7.8%、243億47百万円の増加となり、前年度の伸び率3.0%増を4.8ポイント上回った。これを産業別に見ると、第1次産業が97億11百万円で、前年度に比べて1.1%減少した。第2次産業が1,252億19百万円、第3次産業が2,164億92百万円で、前年度に比べてそれぞれ16.0%、4.0%、いずれも増加となった。

表2 産業別市内総生産

項目	実数(百万円)			対前年増加率(%)		構成比(%)		
	6年度	7年度	8年度	7年度	8年度	6年度	7年度	8年度
第1次産業	11,014	9,817	9,711	10.9	1.1	3.5	3.0	2.8
農業	10,032	8,805	8,717	12.2	1.0	3.2	2.7	2.5
林業	230	266	234	15.7	12.0	0.1	0.1	0.1
水産業	752	746	760	0.8	1.9	0.2	0.2	0.2
第2次産業	101,098	107,984	125,219	6.8	16.0	32.1	33.1	35.6
鉱業	789	893	972	13.2	8.8	0.3	0.3	0.3
建設業	29,225	33,271	49,128	13.8	47.7	9.3	10.2	14.0
製造業	71,084	73,820	75,119	3.8	1.8	22.6	22.6	21.4
第3次産業	202,992	208,125	216,492	2.5	4.0	64.4	63.9	61.6
電気・ガス・水道業	4,385	4,367	4,476	0.4	2.5	1.4	1.3	1.3
運輸・通信業	10,262	11,113	11,944	8.3	7.5	3.1	3.1	3.4
卸売・小売業	40,271	39,853	39,081	1.0	1.9	12.8	12.2	11.1
金融・保険・不動産業	51,392	52,402	56,823	2.0	8.4	16.3	16.1	16.2
サービス業	54,355	56,753	59,581	4.4	5.0	17.2	17.4	17.0
政府サービス生産者	32,954	33,806	34,268	2.6	1.4	10.5	10.4	9.8
対家計民間非営利サービス生産者	9,373	9,831	10,319	4.9	5.0	3.0	3.0	2.9
小計	315,104	325,926	351,422	3.4	7.8	100.0	100.0	100.0
輸入税	43	47	54	9.3	14.9	-	-	-
(控除)その他控除額	1,432	1,563	1,686	9.1	7.9	-	-	-
(控除)帰属利子	8,875	10,483	11,516	18.1	9.9	-	-	-
市内総生産	304,840	313,927	338,274	3.0	7.8	-	-	-

図1 市内総生産構成比の推移



(1) 第 1 次産業

第 1 次産業の総生産は 97 億 11 百万円で、O-157 の影響による野菜価格の低迷などもあり、前年度に比べて 1.1%、額にして 1 億 06 百万円減少した。全産業に占める割合は 2.8% で、前年度を 0.2 ポイント下回った。

農業の総生産は 87 億 17 百万円で、前年度に比べて 1.0% 減少となった。

林業は、国営林業総生産は横ばいだが、民営林業総生産は減少した。総生産は全体で 2 億 34 百万円となり、前年度に比べて 12.0% 大幅に減少した。

水産業の総生産は前年度に比べて 1.9% の増加となり、7 億 60 百万円となった。

(2) 第 2 次産業

第 2 次産業の総生産は 1,252 億 19 百万円で、前年度に比べて 16.0%、172 億 35 百万円の増加となり、前年度の伸び率 6.8% 増を 9.2 ポイント上回った。住宅建設の大幅な伸びから近年まれにみる増加傾向を示した。全産業に占める割合は 35.6% で、とりわけ製造業が 21.4% と高い割合となっている。

鉱業の総生産は 9 億 72 百万円で、前年度に比べて 8.8% 増加した。

建設業の総生産は 491 億 28 百万円で、前年度に比べて 47.7% 大幅に増加した。

製造業の総生産は 751 億 19 百万円で、前年度に比べて 1.8% の増加となり、前年度の伸び率 3.8% 増を 2.0 ポイント下回った。

(3) 第 3 次産業

第 3 次産業の総生産は、2,164 億 92 百万円で前年度に比べて 4.0%、83 億 67 百万円の増加となり、前年度の伸び率 2.5% を 1.5 ポイント上回った。全産業に占める割合は 61.6% となっており、なかでもサービス業が 17.0%、金融・保険・不動産業が 16.2% と高い割合になっている。

業種別に見ると、卸・小売業を除く各業種については前年度に比べて増加した。増加率の高いものから順に、金融・保険・不動産業が 568 億 23 百万円で 8.4%、ついで運輸・通信業が 119 億 44 百万円で 7.5%、サービス業と対家計民間非営利サービス生産者はそれぞれ 595 億 81 百万円と 103 億 19 百万円で両業種とも 5.0%、電気・ガス・水道業が 44 億 76 百万円で 2.5% それぞれ対前年度比で増加している。

卸売・小売業の総生産は 390 億 81 百万円で、前年度に比べ 1.9%、7 億 72 百万円の減少となり、6 年度から 3 年連続減少傾向にある。

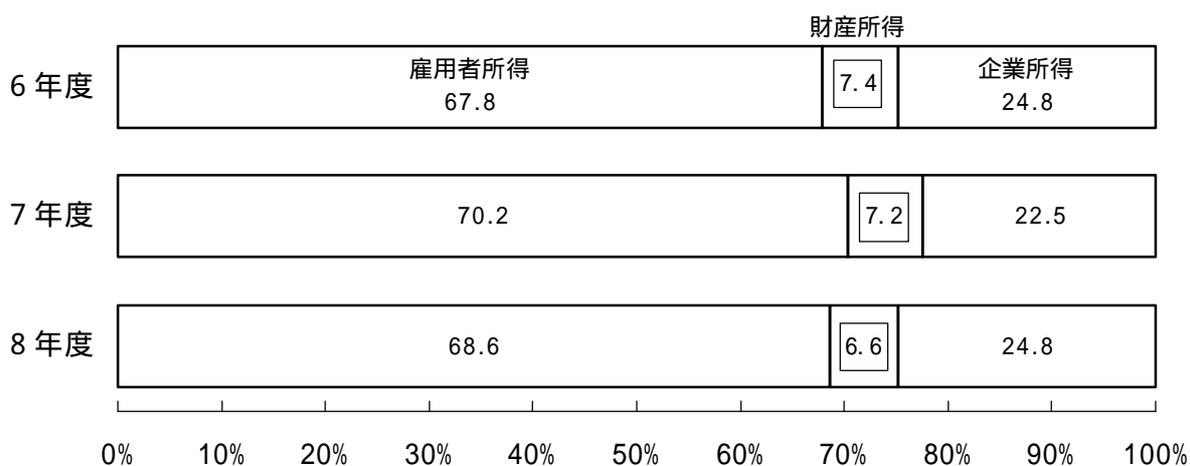
3. 市民所得

平成8年度の市民所得（要素費用表示）は、2,779億63百万円で前年度に比べて5.1%、135億89百万円の増加となった。これを項目別に見ると、雇用者所得が1,907億37百万円、財産所得が183億93百万円、企業所得が688億33百万円で前年度に比べてそれぞれ2.7%増、4.0%減、15.6%増となった。

表4 市民所得

項目	実数（百万円）			対前年度増加率（%）		構成比（%）		
	6年度	7年度	8年度	7年度	8年度	6年度	7年度	8年度
雇用者所得	175,626	185,660	190,737	5.7	2.7	67.8	70.2	68.6
賃金・俸給	152,880	160,541	165,723	5.0	3.2	59.0	60.7	59.6
社会保障雇主負担	14,007	15,159	15,460	8.2	2.0	5.4	5.7	5.6
その他の雇主負担	8,739	9,959	9,554	14.0	4.1	3.4	3.8	3.4
財産所得（非企業部門）	19,306	19,165	18,393	0.7	4.0	7.4	7.2	6.6
一般政府	5,081	4,722	3,502	7.1	25.8	2.0	1.8	1.3
対家計民間非営利団体	498	670	590	34.5	11.9	0.2	0.3	0.2
家計	24,885	24,557	22,485	1.3	8.4	9.6	9.3	8.1
企業所得（配当受払後）	64,271	59,549	68,833	7.3	15.6	24.8	22.5	24.8
民間法人企業	17,575	16,912	22,742	3.8	34.5	6.8	6.4	8.2
公的企業	962	2,008	2,357	108.7	17.4	0.4	0.8	0.8
個人企業	45,734	40,629	43,734	11.2	7.6	17.6	15.4	15.7
市民所得（要素費用表示）	259,203	264,374	277,963	2.0	5.1	100.0	100.0	100.0
間接税-補助金	13,785	14,629	15,957	6.1	9.1	5.3	5.5	5.7
市民所得（市場価格表示）	272,988	279,003	293,920	2.2	5.3	105.3	105.5	105.7

図2 市民所得構成比の推移



(1) 雇用者所得

雇用者所得は、1,907 億 37 百万円で、前年度に比べて 2.7%、50 億 77 百万円の増加となったが、前年度の伸び率 5.7%を 3.0 ポイント下回った。

内訳をみると、雇用者所得の 90%近くを占める賃金・俸給は 1,657 億 23 百万円となり前年度に比べて 3.2%増加した。社会保障雇主負担は 154 億 60 百万円となり前年度に比べて 2.0%の増加となった。また、その他の雇主負担は 95 億 54 百万円で前年度に比べて 4.1%の減少となった。

(2) 財産所得

財産所得は、183 億 93 百万円で、預金利率の水準の低下などにより、前年度に比べて 4.0%、7 億 72 百万円の減少となり、前年度の伸び率 0.7%減を 3.3 ポイント上回った。

内訳を見ると、一般政府は 12 億 20 百万円の 25.8%増、対家計民間非営利団体は 80 百万円の 11.9%増、家計は 20 億 72 百万円の 8.4%減となっている。

(3) 企業所得

企業所得は、688 億 33 百万円で、前年度に比べて 15.6%、92 億 84 百万円の増加となり、前年度の伸び率 7.3%減から 22.9 ポイント大幅に増加した。

内訳をみると、いずれも増加しており、民間法人企業は 227 億 42 百万円で前年度に比べて 34.5%大きく増加した。公的企業は 23 億 57 百万円となり前年度に比べて 17.4%、個人企業は 437 億 34 百万円で前年度に比べて 7.6%、それぞれ増加した。

(4) 1人あたり市民所得

1人あたりの市民所得〔市民所得÷総人口〕は、275万9千円で前年度に比べて4.9%、12万9千円の増加となり、前年度の伸び率1.9%増を3.0ポイント上回った。

また、1人あたり県民所得は276万6千円で前年度に比べて4.7%増加した。1人あたり国民所得は312万1千円で前年度に比べて2.9%増となった。また、県民所得、国民所得を100とした場合のそれぞれの格差は対県比で99.7（前年度99.5）、対国比で88.4（前年度86.7）となった。

図3 1人あたり市（県・国）民所得の推移

